2026年3月31日現在

用 語	概 略	該当ページ
ウェルビーイング Well-being	肉体的、精神的、社会的にも健康で満ち足りている、幸福な良い状態が持続していることを意味する概念。「よく生きる」とも解釈される。	
ESG Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）	企業が持続可能な社会づくりのため、**①環境、②社会、③企業統治**の3つに配慮すること。	■2022年HPリニューアル公開の際、ESGに即した情報開示をするため、大項目名を「CSR情報」⇨「ESG情報」に変更済み。
CSR Corporate Social Responsibility （企業の社会的責任）	企業が活動を行うにあたって担う**社会的責任**のこと。従業員や消費者、投資者、環境など幅広い内容に対して、企業として責任ある行動を取ること。	■2007年度より毎年「CSRレポート」を発行し、NIPPOのCSR活動を社外に発信中。**【P.2】** ■NIPPO・CSR委員会によるCSR推進体制を構築。**【P.10】**
SDGs Sustainable Development Goals （持続可能な開発目標）	2015年9月の国連サミットで採択され、国連加盟193カ国が2030年までに持続可能な世界を目指す国際目標。	■トップメッセージにて「持続可能な社会の実現」に貢献していくことを宣言。**【P.7-8】** ■NIPPO・CSR委員会によるCSR推進体制を構築。**【P.10】** ■2020年、「SDGs2030年目標」を設定。進捗状況を公表。**【P.9-10】**
脱炭素社会	地球温暖化の要因である**温室効果ガスの排出が実質ゼロの社会**を指す。地球温暖化による気候変動は、異常気象による直接的な被害だけでなく、経済、福祉、生態系といった様々なことに影響を及ぼす。	
カーボンニュートラル（CN）	エネルギー利用や製品の生産工程において、二酸化炭素（CO_2）をはじめとする温室効果ガスの排出量と植林や森林管理などによる吸収量がプラスマイナスゼロとなるような、地球全体のカーボン（炭素）の総量に変動がないという概念。	■トップメッセージにてカーボンニュートラルへの取り組みについて言及。**【P.7-8】**
カーボンニュートラル宣言	2020年10月、菅前首相が2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言。経済産業省が中心となり、関係省庁と連携して「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定。	■トップメッセージにてカーボンニュートラルへの取り組みについて言及。**【P.7-8】**
SBT Science Based Targets （科学に基づく目標）	パリ協定（2015年、COP21）にて、世界の気温上昇を産業革命前と比べ、2℃未満へ抑制することを目的とした科学的根拠に基づいた目標設定。パリ協定に沿った温室効果ガス削減目標を定めた企業に認定を与えているのが「SBT認定」。	■2020年度を基準に排出削減を算定し、SBT認定に基づいたCO_2排出量の目標を設定し、SBT認定を取得。**【P.20】**
GHG（温室効果ガス） Greenhouse Gas	地球温暖化の大きな要因である温室効果ガスのこと。温室効果ガスは、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温め**地球温暖化を促進する原因**とされている。代表的なものとして、二酸化炭素（CO_2）があげられる。	■業務用エアコンや試験装置、コンプレッサーで使用中のフロン類漏洩を点検。**【P.22】** ■合材製造時のCO_2排出量抑制、高効率バーナの導入、施工時のアイドリングストップ、モーダルシフト（陸上輸送から海上輸送にシフト）などに注力中。**【P.23-24】** ■CO_2排出量の削減を目指し、「電動ローラの導入」や「リペットペーブ工法」の普及に注力中。**【P.24】** ■建築事業では、設計時に環境配慮設計（太陽光発電、高性能断熱材等）を提案中。**【P.18】**
Scope （スコープ）	企業が脱炭素への取り組みを促進する際に重要になる視点で、**温室効果ガスの排出量を測定する範囲**のこと。Scope1、2、3に分類され、合計した排出量がサプライチェーン排出量となる。	■カーボンニュートラル社会の実現に向けて、Scope1、2、3における温室効果ガス排出量の把握と削減に取り組んでいる。**【P.20】**
DX（デジタル変革） Digital Transformation （デジタルトランスフォーメーション）	企業がAI、IoT、ビッグデータなどの**デジタル技術で、業務の改善や新たな仕事をつくりだす**こと。	
TCFD Task Force on Climate-related Financial Disclosures （気候関連財務情報開示タスクフォース）	企業に対して【地球温暖化問題】に関する取り組みや情報開示を求める枠組み。「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同を表明した企業・団体・機関が「TCFDコンソーシアム」を発足。TCFDは2023年に活動を終了し、2024年以降はISSB（International Sustainability Standards Board／国際サステナビリティ基準審議会）がその役割を引き継ぎ、企業のサステナビリティ情報開示の国際基準策定を担っている。	
ゼロエミッション 排出（Emission）をゼロにする	人間の活動で発生するあらゆる**排出物を限りなくゼロ**にすることを目指すこと。排出物の再利用など最大限の資源活用を図り、持続可能な経済・生産活動を展開する理念、手法のこと。	■舗装改修工事や建築物解体工事から生じる産業廃棄物のリサイクル率向上に取り組み中。**【P.23】** ■マンション分譲事業では、次世代の省エネ住宅基準「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」などの基準を満たすべく検討中。**【P.18】**

用 語	概 略	該当ページ
パリ協定	2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択、2016年に発効した気候変動問題に関する国際的な枠組み。全ての締約国を対象に、2020年以降の温室効果ガス削減目標が「2℃目標（努力目標1.5℃以内）」と掲げられた。	
エコ・ファースト制度	環境分野において「先進性、独自性、波及効果」のある事業を行っている企業を環境大臣が認定する制度。2008年4月にスタート。	
再生可能エネルギー	太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど、エネルギー源として永続的に利用することができるエネルギーのこと。CO_2を排出しない、増やさないといった特徴がある。対義語は「化石エネルギー」。	
サステナブル Sustainable（持続可能な）	社会、環境、経済などが将来にわたって維持され、永続的に保ち続けられること。	
サステナブル建築	設計・施工・運用の各段階を通じて、地域レベルでの**生態系の収容力を維持できる範囲内で建築物を構築**すること。	
生物多様性	様々な生物や、様々な生態系が豊かに存在していることを表す言葉。SDGsのゴール14やゴール15に設定され、社会を持続可能なものにするために必要なこと。**人間を含む地球上全ての生物**が暮らしていくために欠かせないこと。	
ダイバーシティ・インクルージョン Diversity and Inclusion	**雇用の機会均等、多様な働き方**を指す言葉。人種、宗教などよりは、性別、価値観、ライフスタイル、障がいなどの面に注目した多様性として捉えられている傾向がある。	■ダイバーシティ推進について「SDGs2030年目標」を設定し、進捗状況を公表。**【P.9-10】** ■ダイバーシティ推進について記載。**【P.32】**
CCS Carbon dioxide Capture and Storage （二酸化炭素回収・貯留）	発電所や化学工場等から排出されたCO_2を集め、地下の地層などに安全に貯留する技術のこと。	
COP Conference of the Parties（締約国会議）	1992年の地球サミットで採択された「国連気候変動枠組み条約」の加盟国が参加する「国連気候変動枠組条約締約国会議」の通称。1995年ベルリンの「COP1」以来、毎年開催。	
CSV Creating Shared Value（共有価値）	企業は利潤のみを追求するのではなく、「社会的課題を解決することによって経済価値を生み出すことが重要」という考え方。	
EP100 Energy Productivity 100%	エネルギー効率の高い技術や取り組みの導入を通じて、**事業のエネルギー効率を倍増**することを目標に掲げる企業グループ。	
RE100 Renewable Energy 100%	事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業グループ。参加対象は、年間消費電力量が100GWh以上である企業（日本では50GWh以上に緩和）。	
エシカル消費 Ethical（エシカル：倫理的） Consumption（消費）	SDGsに掲げられているような社会的課題を解決すべく、**労働者、動物、環境に配慮した商品を選んだり、そうした取り組みを行う企業を応援したりしながら行う消費活動**を指す。	
ZEB **（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）**	断熱や高効率設備、省エネ運用等による消費エネルギーの削減や、再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量収支の実質ゼロを目指す建築物。	■ZEBに対応した環境配慮型設計を推進。また、2026年5月に竣工した建物では、「ZEB」を取得。**【P.18】**
CASBEE **（建築環境総合性能評価システム）**	建築物の環境品質・性能と環境負荷を評価し、環境性能効率（BEE指標）により建物の環境性能を総合的に格付けする日本の建築環境評価制度。	■CASBEEに対応した環境配慮型設計を推進。**【P.18】**
サーキュラーエコノミー Circular Economy （サーキュラーエコノミー：循環型経済）	循環型経済やCEともいわれる経済の仕組み。「リニアエコノミー」の対義語。「再生可能な原料を利用する」「製品寿命を長くする」など、原料調達や製品設計の段階から資源を循環させることで、廃棄物の発生を最小限に抑える取り組み。	
リニアエコノミー Linear economy （リニアエコノミー：直線型経済）	採掘し消費された資源をリサイクル・再利用することなく廃棄処分されるという、直線的（Linear）にモノが流れる経済の仕組みのこと。対義語は「サーキュラーエコノミー（CE）」。	